

やまなし 市議会だより

平成25年11月22日

第35号



山梨市立窪平保育園（平成25年度運動会の様子）

9月定例会において、新図書館建設に関わる旧庁舎入居企業の立ち退き和解金についての補正予算案は否決、しかし、11月臨時会において改めて審議の結果、可決される

平成25年9月定例会は、9月2日に招集され、30日までの29日間の会期で開催されました。

この定例会では、議員提出議案2件、補正予算や条例の制定・改正など市長提出議案29件を審議しました。

また、平成24年度一般会計・特別会計・企業会計歳入歳出決算認定議案については、決算特別委員会で審査が行われました。

この結果、平成25年度山梨市一般会計補正予算（第3号）を否決（その後、11月臨時会において可決）、その他の議案を原案のとおり可決・認定・適任と認めとなりました。なお、請願については1件採択されました。

おもな内容

定例会議案等審議結果……………	2	常任委員会の審査……………	10～11
平成24年度決算を認定……………	3	常任委員会行政視察研修……………	11
緊急質問……………	3～4	議会活動日誌・編集後記……………	12
市政一般質問……………	5～10		

9月定例会議案等 審議結果

て示された解決金千万円分の補正をするもので、賛成少数により原案否決となりました。

【議員提出議案】

○山議案第四号

「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保」を求める意見書の提出について
(原案可決)

○山議案第五号

地方税財源の充実確保を求める意見書の提出について
(原案可決)

【市長提出議案】

○議案第四十八号

山梨市子ども子育て会議条例について
(原案可決)

○議案第四十九号

山梨市太陽光発電施設等整備基金条例について
(原案可決)

○議案第五十号

山梨市税条例の一部を改正する条例について
(原案可決)

○議案第五十一号

山梨市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について
(原案可決)

○議案第五十二号

山梨市長等及び職員の給与の臨時特例に関する条例及び山梨市議会議員の議員報酬の臨時特例に関する条例の一部を改

正する条例について(原案可決)

○議案第五十三号

平成25年度山梨市一般会計補正予算(第2号)
(原案可決)

○議案第五十四号

平成25年度山梨市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
(原案可決)

○議案第五十五号

平成25年度山梨市下水道事業特別会計補正予算(第1号)
(原案可決)

○議案第五十六号

平成25年度山梨市浄化槽事業特別会計補正予算(第1号)
(原案可決)

○議案第五十七号

平成25年度山梨市介護保険特別会計補正予算(第1号)
(原案可決)

○議案第五十八号

平成25年度山梨市居宅介護予防支援事業特別会計補正予算(第1号)
(原案可決)

○議案第五十九号

平成25年度山梨市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)
(原案可決)

○議案第六十号

平成25年度山梨市活性化事業特別会計補正予算(第2号)
(原案可決)

○議案第六十一号

平成25年度山梨市水道事業会計補正予算(第1号)
(原案可決)

○議案第六十二号

平成24年度山梨市一般会計歳入歳出決算認定について
(原案認定)

○議案第六十三号

平成24年度山梨市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
(原案認定)

○議案第六十四号

平成24年度山梨市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
(原案認定)

○議案第六十五号

-2 437 44 590" data-label="Text">

平成24年度山梨市交通・火災災害共済事業特別会計歳入歳出決算認定について(原案認定)

○議案第六十六号

平成25年度山梨市病院事業会計補正予算(第1号)(原案可決)

○議案第六十七号

平成24年度山梨市一般会計歳入歳出決算認定について
(原案認定)

○議案第六十八号

平成24年度山梨市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算認定について
(原案認定)

○議案第六十九号

平成24年度山梨市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
(原案認定)

○議案第七十号

平成24年度山梨市居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算認定について
(原案認定)

○議案第七十一号

平成24年度山梨市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について
(原案認定)

○議案第七十二号

平成24年度山梨市活性化事業特別会計歳入歳出決算認定について
(原案認定)

○議案第七十三号

平成24年度山梨市水道事業会計決算認定について(原案認定)

○議案第七十四号

平成24年度山梨市病院事業会計決算認定について(原案認定)

○議案第七十五号

平成25年度山梨市一般会計補正予算(第3号)(原案否決)

○諮問第一号

人権擁護委員候補者の推薦について
(原案のとおり適任と認める)

○請願第四号

果樹栽培園の隣接に設置する太陽光発電事業に対する請願
(採 択)

【請 願】

平成24年度決算を認定

平成25年9月定例会において設置された決算特別委員会は、9月20・24・25日の3日間にわたり開催され、平成24年度各会計歳入歳出決算認定議案について、効果的な執行がなされたか慎重に審査されました。

- 委員長 小野 鈴枝
- 副委員長 村田 浩
- 委員 深沢 敏彦
- 武井 寿幸
- 乙黒 泰樹
- 大竹 裕子
- 古屋 忠城

決算特別委員会における質疑(要旨)

問 総務費に関して、地域交流センターで開催されるイベントのPR不足を感じる。また、地域交流センターの所在について、山梨市駅に降りた観光客への周知方法等は、JRとの連携も視野に入れた取組もできると思うがいかがか。

答 自主イベントの広報の方法については、広報やまなし、市のホームページ等で周知はし

ているが、情報の発信施設としての役割があることから地域の方々にも周知できるように努めたい。また、山梨市駅との連携についても確認したい。

問 地域交流センターの運営について、「ふたつの会議室がいつも予約でふさがっており、借りられないことが多い。使用料が安いことも要因と思われるので、運営を考慮した金額の検討も必要であると思う。施設内に喫茶スペース等を設けるなど民間的発想や指定管理者制度の検討も必要ではないか。

答 会議室は、時間帯によっては予約ができない状態である。今後の運営については、使用料の検討と、指定管理者制度も含め民間活力の導入の検討の必要性も認識している。

問 下水道事業特別会計に関して、平成33年までの数字が実施計画に載っているが、今後使用料は上がる方向にあるのか。

答 使用料を上げない方策として、余計な水が入らない対策、加入者を増やすこと、内部のコストダウンを図ることなど3本の柱を立てて取り組んでおり、3年ごとの見直しを考えている。なお、山梨市の使用料は県下でも低い方であるが、受益者負担が基本であることから、

今後における使用料の抑制については毎年度の努力によることである。

問 市営住宅使用料に関して、滞納金額が多額になっている。滞納者については保証人を立てることができなかつたり、滞納額が多額であることにより、保証人も対応できないケースが見られる。例えば国民健康保険税の滞納者に対しては通常の保険証に代わる短期保険証の発行、また、水道使用料の滞納者には停水措置などの対応策があることを考えると非常に不公平感がある。

答 長年にわたる滞納者の中には、保証人の死亡等により新たな保証人を立てることができず入居を続けており、連帯保証人への滞納整理ができないものもある。毎月、滞納者の自宅訪問を継続的に実施しているが、経済的理由で容易に納入にに応じてもらえないことが多い。なお、入居者には、毎年収入報告書を提出していただき、これに基づき使用料金額を設定しており、収入金額及び世帯構成により、使用料の軽減措置ができる場合もある。滞納対策として、新たな滞納者を増やさないこと、滞納額の増加を防ぐため計画的に分納してもらうことを滞納者にお願し継続的に対応している。

問 教育費のうち、根津記念館の運営に関して、東武グループとの連携及び西沢溪谷の紅葉と結び付けたイベントの開催等、様々な取り組みができると考える。収益を追求することも重要なことであると考ええるが、現在の取り組み状況と今後の方針についてどのように考えるか、また、例えば来館者からアンケートを取り、これを活用した様々な取組も有効ではないか。

答 東武グループとの関連事業として、スカイツリーパネル展を開催した。今後も可能な限り連携を深めていきたい。また、来館者へのアンケートは通年ではないが取っている。アンケート回答者に御礼状や案内状等を送ることまではしているが、ツイッターを活用するなど、経費を削減する中でPRをしている。

要望事項

◆事務事業の遂行に当たっては、事業評価の結果に基づき判断し、実施することが重要である。決算審査を効率的かつ有益に行うためにも、「決算における主要な施策の成果に関する説明書」と併せて、財源内訳等も把握できる資料及び個別の事業評価結果についても示すこと。

緊急質問

9月30日の本会議において、市長から追加の議案(議案第75号 平成25年度山梨市一般会計補正予算(第3号))が提出されました。これに対する緊急質問が行われ、5人の議員が市の考えをたどりました。

新翔会

乙黒 泰樹 議員

問 シーシーダブルとの契約解消について、詳細説明のないまま千万円の和解金を支払うことは納得できない。当局はこの支払いが妥当と考えているのか。市民への説明責任を果たしたと言えるのか。

答 市長 裁判所が双方の主張から歩み寄れる金額として千万円を提示しており、新図書館の補助金を勘案すると最良の選択である。市民に対してはこれまでの経過や状況を丁寧の説明する。

問 今回の和解金について責任の所在はどこか。また和解前に建設を進めた意図と今回の問題の要因はなにか。

答 市長 和解金は裁判所から提示されたので止むを得ない。建設を早期に進めたのは補助金の期限のためであり、想定外の

シー・シー・ダブルへの訴訟が最大の要因である。

日本共産党 吉田昭男議員

問

①(株)シー・シー・ダブルに賃貸期間満了をもって更新契約は行わないとする通知をしたことだが、手続きに落ち度はなかったのか伺いたい。

②業者や市議会議員から情報提供や仲裁の申出があったとのことだが、どのような内容か。

③解決金1千万円は貴重な市民の税金。補助金欲しさに無理な図書館建設をしなくてもよい。計画を見直すべきという市民の率直な声についてどう考えるか。

答弁

市長

①手続きに落ち度はない。②議員より社長の兄を通じて、600万円で和解できないかとの話、甲府の会社役員から500万円で和解をとの話があったが、間違った情報であった。

③議決された事業を進めることが責務で、新図書館の必要性を踏まえ総合的に判断した。一般財源等を抑えるためにも和解が望ましい。

新翔会

三枝正文議員

問

シー・シー・ダブルとの建物明け渡し訴訟について、立ち

退きの根拠を「地方自治法」に求める見解を示しているが、民間企業を誘致し雇用促進を図る契約内容は公共性が希薄であり、これによる事態の收拾には無理がある。また強引な手法で建物明け渡しを迫った結果、1千万という高額な和解金になったのではないか。これまでの裁判等の情勢についての説明が不十分であることも含め、市民に対してどう説明するつもりか。

答弁

市長

賃貸借契約の更新拒絶については借地借家法と地方自治法の二つの規定を並列的に主張している。解体工事の契約段階では移転交渉を進めており、工期中の退去を見込んでいた。1千万円については裁判官が示した額である。訴訟に至った経緯、和解を選択した理由を市民に丁寧に説明していきたい。

山友会

根津和博議員

問

3月議会での答弁内容によれば、今回、公共の図書館を建設することから地方自治法が適用され、市側には支払い義務が無いものと考えられる。また、1千万円という高額な解決金は市民の合意形成が得られないと思うが、市の考えを伺いたい。

答弁

市長

損害賠償請求について、

本年3月11日に「訴えの提起」の中でも、提起する理由として損害賠償請求の記述がある中で、仮に、和解に至らなかった場合には、活用できなくなる県補助金約2億2千万円などの損害について、シー・シー・ダブル側にも求めることも検討しなければならぬと考えている。しかし、裁判において全額が補償される確証はない。市としては、補助金を活用できる和解を選択するほうが賢明と考えている。

公明党

大竹裕子議員

問

補正予算第3号(和解金1千万円)について

7月に和解をしなかった理由として、様々な情報があったからとのことだった。7月の時点では補助金についても当然分かっていたはずなのに、なぜ今なのか。また、1千万円は議会の理解は得られないと言っていたのに、矛盾を感じる。理由を伺いたい。

答弁

市長

7月9日に和解案が提出されたが、低い金額の情報が多量にあったため。その後、1千万円より低い金額での和解の可能性がなくなり、補助金の交付決定時期を考え、9月13日に和解を決めた。

9月定例会提出議案について議員賛否が分かれたものの状況(議長を除く) ○賛成 ●反対 △棄権

Table with 14 columns (議員名) and 3 rows (議案内容). Columns include 古屋雅夫, 深沢敏彦, 武井寿幸, 三枝正文, 乙黒泰樹, 矢崎和也, 土屋裕紀, 村田浩, 根津和博, 大竹裕子, 木内健司, 吉田昭男, 雨宮巧, 小野鈴枝, 大村政啓, 古屋弘和, 古屋忠城. Rows include 議案第63号, 議案第75号, and 請願第4号.

市政一般質問 代表・一般

平成25年9月定例会の市政一般質問が9月17日・18日に行われ、代表質問を3人の議員が、一般質問を12人の議員が行い、市政全般について市の考えをたえました。質問と答弁の要旨はつぎのとおりです。

詳しい内容を知りたい方は、会議録を市立図書館・公民館・情報公開コーナーなどに備えますのでご覧ください。また、会議録は市ホームページにおいても公開しています。

代表質問

新翔会

三枝正文議員



〈主な質問と答弁〉

市の財政状況について

問 厳しい地方財政の中、市内箱ものと呼ばれる施設(街

の駅、スポーツ広場、新図書館)が次々と建設あるいは建設準備が進められている。市の財政は将来にわたり大丈夫か伺いたい。

答弁 市長

平成24年度決算における財政健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)は、早期健全化基準及び財政再生基準を下回っており、健全性が保たれている。今後も財政状況を圧迫する様々な要因が想定されるため、限られた財源での効率的な予算執行に努めたい。

問 過小規模小学校対策について

適正規模を議論する余地のないほど児童数が減少している小学校がある。今後を見据えた対策を考えているのか伺いたい。

答弁 教育長 丸山森人

市立小学校11校のうち、一学年が20人以下の学校と複式学級のある学校5校を、「小規模校」としている。関係する地区の保育園保護者に対してアンケートを実施しており、子どもが減少する状況を認識し、地域も行政と一緒になり、対応策を考えていただければありがたい。

問 TPP(環太平洋連携協定)について

TPP交渉会合が本格化しているなか、「関税撤廃の例外」を掲

げる日本の主張がどこまで受け入れられるかが焦点である。TPPは農業をはじめ国民生活に直結する重大な問題を含んでいる。地方においてもしっかりと考えを示すべきであると考え、市長の考えを伺いたい。

答弁 市長

食料自給率の問題は、市民にとっても大変重要な事項。本市にとつて、農業は地域を担う主力産業であるので、農業の衰退につながる如何なる施策も絶対にとるべきではない。国として適切に責任ある判断をすることを願っている。

問 琴川ダム・乙女湖周辺の観光施策について

琴川ダムは、「地域に開かれたダム」として国の指定を受け、乙女湖や周辺の自然環境を観光資源として総合的に整備するとしてきたが、計画どおりに進んでいない。現在の状況と今後についての考えを伺いたい。また、道路網整備についても伺いたい。

答弁 市長

乙女湖は、「琴川ダム整備計画」を策定し、開発に向けての準備を進めてきたが、社会経済情勢の変化などにより、大幅に修正されている。現状では、釣り事業の開始に向けての準備や、森林セラピーロードとして認定された「乙女湖ロード」の活用に向けロードの補修や案内板の設置などに取り組んでいる。今

年度も引き続き、(株)乙女湖リゾートの構成員、及び柳平の地権者と共に検討を進めている。ダムへの道路整備については、県営柚口林道については、平成20年度から県道(柳平塩山線)として管理され、県営林道川上牧丘線の塩平から焼山峠間の改良工事は平成24年度で完了している。引き続き地域の意見等確認しながら県へ要望したい。

市民の会
小野鈴枝議員



〈主な質問と答弁〉

問 学校給食建設用地について

ムカワホーム跡地については、平成16年12月に都市計画道路「北中学校西通り線」に係る道路用地及び代替地として取得した行政財産である。都市計画道路は、都市計画法に基づき住民説明会、公告、縦覧、意見書の提出による公聴会の開催、都市計画審議会での十分な

検討・審議を経て地域住民の合意形成のもと決定されたものである。その中でこの土地を、給食センター用地として利用することは、行政財産の用途や目的の変更となるため、まず都市計画道路の見直しを行い、計画道路から除外しなければセンター建設用地とした議論することができない。また、この都市計画道路は、将来の街づくりを考えると、その地域に必要であることから、都市計画決定され、何十年の間、住民に対し、土地利用の規制をした道路である。現状ではセンター建設用地への転換は難しいと考える。

問 子宮頸がん予防ワクチンの課題とあり方について

答弁 健康増進課長 武井俊二

子宮頸がん予防ワクチン接種は、平成22年8月より山梨県子宮頸がん予防ワクチン費用助成事業として開始され、平成23年1月には、国の子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業に移行し実施してきたが、今年度からは予防接種法の改正に伴い、中学一年生の女子181人を対象に、定期予防接種として接種を行っており、8月末までに30人が接種を受けている。本市においては、事業を実施して現在まで副反応の発生は報告はないが、国においては、6月14日、厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討

部会において、頻度は低いものの接種後に強いからだの痛みが出る事例が報告されていることから、実態解明がすすむまで、積極的に接種をすすめない旨の決定がされた。これを受け、市では早急に医療機関、接種対象の保護者に通知し、市校長会、養護教諭部会等においても周知を行った。今後は国の動向を注視し迅速な対応を行っていく。

問 消防団サポート事業と女性消防団員について

答弁 市長

この事業は、本市において消防団員が年々減少している中、消防団員を確保し、地域の消防防災の力の充実強化の層の推進を図るため市内の事業所等に協力をお願いし、消防団員及び消防団員と同居する家族に対する優遇措置を実施するもので、消防団員の確保対策とあわせ、消防団員が市内のお店を積極的に利用することにより、地域の活性化も目指し、本年九月一日に開始した事業である。募集にあたっては消防団幹部会議において了承を得て、各分団や各部に協力をいただいている。女性消防団員の募集は昨年10月より行っているが、引き続き募集に取り組んでいきたい。

＜その他の質問＞●市長選について●山梨市駅南市街地について●市職員の定年後の再任について

山友会

根津和博議員



＜主な質問と答弁＞

問 山梨市駅南口広場・南北自由通路について

交通基盤整備と新たな都市機能の導入により、中村産婦人科、帝京福祉専門学校、日本カールボンを始め駅へのアクセス道路に用地が掛かるが、市の考えを伺いたい。

答弁 市長

駅南口整備は、日本カールボンの協力が不可欠であり、昨年12月末に東京本社を訪問して以来数回にわたり協議を重ね、先般9月2日に概ね理解いただいた。年度内に建物調査を実施し、翌26年度に用地交渉に入りたい。帝京福祉専門学校についても理解いただき、現在駅南にある6階建ての学校施設を中心に、引き続き学校運営を継続していくと伺っている。中村産婦人科についてはこの地域で産科医院を継続いただくことを願っており、先生からも地域の周産期医療を続けて行きたいとの話をいただいている。今後は、行政としての支援策を考える中で、関係機関と協議し、取り組

んでいきたい。

問 新図書館建設事業及び旧庁舎解体工事の工期延長について

答弁 市長

解体工事は平成25年3月13日から6月28日までの工期で本年3月12日に契約を締結したが、工事着手後天井部分に新たにアスベストが確認されたことから、除去工事をするため、工期を9月30日まで延長した。また、予算については、工期延長に伴う借囲いのリース料、人工賃などの増額、新たに確認されたアスベスト除去費用、さらに、建設単価の改定、特に労務単価の大幅な増加により、事業費全体の増加が予測されるが、現時点での試算では、入札差金等により現計予算内で対応できるのではないかと思われる。

問 学校給食について

先進自治体では食育の観点から、給食室のドライ運用に

よる自校改築、親子方式の給食室や民間業務委託のケースも見られるが、市の考えを伺いたい。

答弁 学校教育課長 雨宮昭

本市の市立小中学校の給食室は経年劣化により改修が必要な施設が多く存在する。中でも昭和47年に建設した山梨北中学校の給食室は、建替の時期だと考えている。衛生管理基準の給食室建設には現在の3倍のスペースが必要であり、他

の学校の給食室も建替が必要になるため、総合的に判断し、山梨市の全ての小中学校の給食を一カ所で調理する、給食センター建設を考えている。保護者や市民への理解と周知に努めたい。

問 市の公用車の運用について

経費削減の観点からETCの設置やアイドリングストップによるエコドライブの推進を行なう

たら良いと考えるが、市の考えを伺いたい。

答弁 市長

現在、公用車へのETCの活用は、市長車と庁用バスに限られている。ETCには、高速道路料金の割引があるので、費用対効果と実績を確認し、エコドライブとともに前向きに検討したい。

＜その他の質問＞●山梨市地域防災計画見直しについて●クリンエネルギー自動車について●税率改定後の国民健康保険について

一般質問

市民の会

深沢敏彦議員



＜主な質問と答弁＞

問 災害時避難体制について

①避難所ツールについて
②飲料水の確保について
③食事の供給について

答弁 市長

①市が用意しているパーテーションは利便性が高い反面、通気性に課題がある。避難者のプライバシー保護とストレス緩和、長期の避難所生活やお年寄り、子供、要援護者には特に必要となるので、緊急時には、多少の我慢を理解頂きたい。

②現在500mlポトルを二千本備蓄している。また、災害拠点病院、災害支援病院では3日分程度の確保を確認している。

③非常食はアルファ米を二万食備蓄している。日赤奉仕団や自衛隊の炊出し、コンビニ等との災害協定により確保する。

問 国保税率の引上げについて

①収納率の確保について
②恒常的赤字体質の要因は
③医療費低減への取組について

答弁 税務課長 古屋彦

①改定後、税額は県内最上位になる。第一期の収納状況は前年と同様である。今後は、納期毎の額の平準化を図る等を検討し収納率の維持に取り組みたい。

答弁 健康増進課長 武井俊一

②前期高齢者の割合が高い、世帯の所得水準が低い、医療費水準が高いという構造的な課題があるが、根本的な解決に

至っていない。今後も国・県に取組強化を要望していく。

③生活習慣病の指導強化、疾病状況の把握と分析を行い、市の主要事業として全庁的体制で医療費抑制に取り組み。国の方針による新体制移行までは、国の施策に沿って取り組んでいく。

公明党

木内健司議員



〈主な質問と答弁〉

問 災害時要援護者の避難支援について

災害対策基本法の改正に伴い災害時要援護者の名簿作成が義務付けられたが、本市における作成状況はいかがか。また、避難行動要支援者への具体的な取組と、更には防災訓練に避難行動要支援者の安否確認などの項目を盛り込む事はいかがか。

答弁 市長

本年3月に「二人暮らし高齢者等台帳」と「要援護者台帳」のシステム化を図り整備されている。その台帳を元に情報共有が可能になった防災部局と対応の準備を進めている状況である。防災訓練時に安否確認

等を組み込む事については名簿情報に対する守秘義務が生じるため、慎重に検討していく。

問 公共施設等へのWi-Fi導入について

スマートフォンやタブレットPC等の普及が進む近年に於いて、利用者の利便性の向上や情報発信の強化等が図られるよう公共施設や、観光誘致の手段のひとつとして観光施設等へ、Wi-Fi(無線LAN)を導入してはいかがか。

答弁 財政課長 古屋貴章

携帯情報端末の普及に伴い外出先でのネットの利用を望む声が高まっている事は認識している。しかし住民開放系のネットワークが整備されていない本市では不特定多数が利用する公衆無線LANの導入にあたっては、新たに独立したネットワークの整備が必要となる。設置場所、セキュリティ対策、費用対効果等勘案し検討していく。〈その他の質問〉●子ども安心カードについて

山友会

古屋忠城議員



〈主な質問と答弁〉

問 山梨市事業および事業計画について

①図書館建設の凍結を求めるが考えを伺いたい。
②給食センター計画についてセンター方式ありきではなく、もっと審議すべきであると考えるがいかがか。

答弁 市長

①(株)シー・シー・ダブルの退去が見込める状況となったため、継続する考えである。
②安全な給食を提供することが最優先されるべきことである。自校方式存続には、現状の3倍の面積が必要となり困難である。最善の給食施設を給食センターとする方針で取り組んでいる。

問 山梨市財政内容と監査及び審査について

①財政健全化指標の今後の推移について伺いたい。
②会計監査及び審査に、公認会計士を導入してはと考えるが、市長の考えを伺いたい。

答弁 市長
①平成24年度決算にお

ける財政健全化判断比率は、すべてが早期健全化基準、財政再生素準を下回っており、健全性が保たれている。今後は市税の伸び悩み、地方交付税の削減、社会保障費の増大等が想定されるため、中期財政を見通し、効率的な予算執行に努めたい。

②監査委員による監査とは別に、公認会計士等専門的知識を有する者が市長との契約により監査を行う「外部監査制度」がある。本市においても財務に関する事務が適正か、組織・運営の合理化に努めているか等の観点から監査を行っていたらいい。

〈その他の質問〉●渇水時における水利用について
市民の会

雨宮 巧議員



〈主な質問と答弁〉

問 山梨市敬老祝金支給条例について

敬老祝金支給条例第2条(2)当該年度中に百歳に達する者で、市に引続き10年以上住所を有する者、となっているが例えば体調を崩す等の事情で他の自治体へ一年住所変更し戻ったとして、99年住人であっても該当しな

い。本来どこの自治体に住んでも等しく敬老を祝されるべきと思うが市の考えは如何か。

答弁 市長
支給要件の引続き10年以上は他市町村に比べ長い期間であり、今後見直しを検討する。

問 学校給食について

教育民生常任委員会で甲府市の自校方式石田小給食室を視察したが食数390(600食床面積270㎡建設費1億4千万、備品4千万)であり実に効率よく建設されている。山梨市試算の北中自校方式は510食460㎡建設費1億8千万厨房機器7千140万である。床面積にしても教育委員会主張の3倍にはならない。甲府で出来て山梨で何故出来ないのか、センター化を改め自校方式、親子方式として合併特例適用期間内の計画を提案するが考えを伺いたい。

答弁 学校教育課長 雨宮昭

自校方式の施設建設の用地確保が困難な事と自校方式を実行するには多額の経費が必要である。6年後には444人の児童生徒が減少となる。このような状況の中で多額の予算を費やして自校方式を維持するより給食センターを建設することを選択していただきたい。

意見 自校方式かセンター方式か議論する為の判断材料を示されたい。

大竹裕子議員



〈主な質問と答弁〉

健康マイレージについて

健康づくりの実践状況をポイント化し、ためたポイントを学校等への寄付や、公共施設・民間登録サービス利用券と交換することにより、人づくりやまちづくりに貢献できる制度だが、本市でも取り入れてはどうか。

答弁

市長

広く市民への呼びかけを行う中で、市内の疾病予防対策会議で調査研究していきたい。

問

土木工事のあり方について
下水道や水道工事の後、仮復旧するが、仮復旧から本復旧までの期間が空きすぎているのはなぜか、改善できないものか。

答弁

建設課長 土橋真仁

道路改良工事との調整のため期間が空く箇所もある。期間縮小の改善策として、管理設工事と合わせ舗装復旧をするとともに、本復旧未実施の箇所については5年をめどに実施していきたい。尚、仮復旧のま

まの道路については、本復旧まで占用者と道路管理者が協力し、良好な状態が保たれるようにする。

問

市内の道路・水路点検と整備について

通水路の水たまりがひどい箇所がある。雨の日に、市道の状況確認のためのパトロールをしているか。また、補修工事はどうなっているか伺いたい。

答弁

建設課長 土橋真仁

地域からの情報があれば確認する。補修は応急的な舗装のほか、大規模な舗装の打ち換えが必要な箇所については、主要道路は国の交付金、その他は市単独費で順次対応している。

〈その他の質問〉●ホームページの充実について●観光客サービスについて

山友会

村田 浩議員



〈主な質問と答弁〉

災害対策について

①災害対策本部を実効性のあるものとするため、議員と市が連携・協力できる仕組みづくりが必要だと考えるがいかがか。

②避難場所となる学校等の管理は、各施設長に託されている一方で、各避難場所の防災倉庫については、区長が鍵の管理をしている。災害が起きた際の両者の連携について伺いたい。

問

防災倉庫に収納されている備品や薬剤の交換等の頻度や、誰が行っているのかを伺いたい。

③薬剤等については使用期限が一年で切れる物もあるため、市が毎年交換を行っている。

答弁

市長

①市議会との防災対策等についての連携・協力は必要と考えるので、市議会において十分検討をいただきたい。
②区長や施設管理者が連携し避難所開設等行う必要がある。しかし、防災倉庫の鍵は各学校にもあるため、もし区長が対応できない場合でも対応可能である。

問

乙女高原グリーンロッジの活用について

平成22年より休止されている「乙女高原グリーンロッジ」について、利用できる方策がないか考えを伺いたい。

答弁

生涯学習課長 松土茂治

多額の整備費用が必要となるが、利用者の増加が見込めないため、宿泊施設としての再開は難しい。ただし休憩所・避難所利用に限定すれば活用可能と思われるため、現在利用規約の見直し、関係団体との協議を進めている。

直し、関係団体との協議を進めている。

武井寿幸議員



〈主な質問と答弁〉

女性職員の管理職への登用について

本市においては施策、方針決定の場へ女性の参画を拡大するよう、より一層の努力を重ねるとあるが、管理職59名のうち女性は4名である。女性職員の登用に伺いたい。

答弁

市長

管理職の職務は、管理者としての指導力等適切な管理能力が必要であることから、男女を問わず、管理職としての資質を身に付けた人材を登用したい。

問

下水道事業の進捗状況について

下水道水洗化率が71・86%であるが、残りの未加入世帯への加入促進について、下水道使用料金の未納回収対策について伺いたい。

平成33年度末までに整備率68・3%を目標として、概ね経営計画どおりに進捗しています。未接続の1千400戸の全てを訪問し加入促進を行っていきます。未納対応は督促状の送付、電話や直接訪問して徴収対応している。

答弁

下水道課長 深澤秀史

東京方面からの西沢溪谷への観光客の誘致について

観光客が減少しているがその原因について、観光シーズンの土日、祝日に新宿から道の駅みみに向けての高速バス運行の実施について考えを伺いたい。

答弁

市長

観光客現象の要因は電子トネルの事故、東京スカイツリーの完成等によると考えられる。観光客誘致については都心を出発し西沢溪谷一周を楽しみ都心に戻るツアーなどの検討を行っている。

新翔会

土屋裕紀議員



〈主な質問と答弁〉

第次山梨市総合計画
まちづくり指標について

昨年度から5年間の後期基本計画に入り、95項目の指標が設

定されている。前期5年間ではおよそ半数もの指標が目標に到達しなかったが、後期でも同様にならぬよう単年度毎で成果を注視し見直しや改善の必要があると考える。特に達成が難しく市民ニーズの高い以下5項目の進捗と達成見込みを伺いたい。

- ①耕作放棄率②年間商品販売額③シルバー人材センター登録者数④観光客の入込数⑤市民公募委員を含む各種委員会などの数

答弁 市長

①達成は難しい(今後とも就農支援や担い手育成に取組む)②達成は難しい(空き店舗活用促進事業補助金を創設)③5人増加(就業形態多様化が予測されるが継続支援)④減少している(経済の低迷、自動車利用の減少が要因と考えている)⑤目標値の8割達成(公募に関する指針を作成し改善を図る)

問

山梨市駅南北自由通路及び南口周辺整備事業計画

答弁

①国の交付金利用に必要な調査のため、最小限必要となる範囲を加納岩地区の無作為に千人とした②平成30年までの5か年、駅舎関係はJRと平成26年度から27年度にかけ実施

設計協定等締結予定。南口広場関連は平成26年度に用地補償交渉の予定③コンパクトな駅(その他の質問)●山梨市総合計画実施計画●農業担い手不足●長期道路網整備計画

吉田昭男議員



〈主な質問と答弁〉

問

桃、スモモ、葡萄の霜凍害・凍害少雨・高温障害被害農家の救済について

- ①借入金の利子を全額助成することを求めたいが、いかがか。
- ②品種切替・更新の苗代の全額補助を求めたいが、いかがか。
- ③果樹共済制度の改善と掛金助成の拡大を求めたいが、いかがか。

答弁

①JAフルーツ山梨より要請があり、利子補給を0.1%引き上げ、1%とした。

問

JAフルーツ山梨が国の補助事業として実施しているの、活用していただきたい。

③市では総合一般方式・総合短縮方式への助成率を20%から3分の1に引き上げた。共済制度周知を図りたい。

問 国保税大幅値上げの市民への影響と今後の運営について

- ①値上げ通知後、何件の問合せや苦情があったか伺いたい。
- ②減免条例の要綱を明確にすること、現年度の著しい収入減も減免の対象とする規定を加えることを求めたいが、いかがか。
- ③国保への国の交付金を元に戻すよう求めたいが、いかがか。

答弁

①八月末現在で220件程となっており、総数では昨年と同程度であった。

問

山梨市国民健康保険税条例で減免取扱要綱を定め、災害等により生活が困難となった場合は適用することとしている。

答弁

③国や県に対して市長会を通して働き掛けていきたい。

問

その他の質問●学校給食センター化構想の見直しを●山梨市への来訪者を増やし地域を活性化につなげる観光振興策を

大村政啓議員



〈主な質問と答弁〉

問 市営バス(運行業務委託)事業の現状と契約終了後の取組(デマンド方式を含め)について

- ①契約金と運賃収入の差が大きく赤字が年々増加している運行経費について検討が必要と思うが考えを伺いたい。
- ②以前、デマンド方式、乗り合いタクシーの有効性を調査するとの答弁があったが改めて考えを伺いたい。

問

山間地域等の高齢者の足を確保する支援対策が必要で、本年度末を目標に方向性を示したい。

問

本市の財政に関する諸問題について

- ①本市の適正予算規模ほどの位か伺いたい。
- ②平成24年度末の一般会計の地方債(市の借金)の残高はいくらか伺いたい。
- ③毎年、公債費負担比率が上昇している。今後の起債(借入)への影響を伺いたい。

答

①(市長)標準財政規模の1.5倍程度が適正。今後は14.5億円以下への圧縮が必要である。

答

②(市長)217億4千96万円余であり、市民一人当たり58万3千円の借金があることになる。

答

③(市長)217億4千96万円余であり、市民一人当たり58万3千円の借金があることになる。

入)への影響を伺いたい。

- ③(市長)公債費負担比率は高いほど財政運営の硬直性が高まるとされる。15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれており、本市平成24年度決算では18.8%となっているため注視していきたい。

乙黒泰樹議員



〈主な質問と答弁〉

問

個別事業の外部評価実施について

山梨市では各課において実施された個別事業の評価が不十分であり、費用対効果や今後の事業の在り方を検証する仕組みが必要である。今後は外部有識者による評価を実施したり、その評価を公表したりする必要があると思うが考えを伺いたい。

答

山梨市では事務事業を対象に事後評価を行い目的に對する成果や達成度、コストなどを分析し次年度の改善や予算編成に反映させている。今後外部評価の実施を検討すると共に、より良い評価システムの構築を目指している。

問 大型事業における市民懇話会開催について

現在の山梨市では大型事業において民意が十分に反映されていない。大型事業を計画する際には広く市民の意見を求めるため、事業に対する市民懇話会の開催が必要だと考えるが考えを伺いたい。

答弁 市長

山梨市では「第1次山梨市総合計画」を始めとする各種計画に対し市民の代表者、有識者の方々が構成する検討会議を立ち上げている。また住民意向調査の実施や定期的な市民懇話会の開催と合わせて、いろいろな世代の方々から様々な意見を聞くための機会を作っているが、今後も市民の意見を無駄にすることなく市政に反映していく。

（その他の質問）●総合型地域スポーツクラブについて●八幡保育園芝生グラウンドの活用について

新翔会
矢崎和也 議員



（主な質問と答弁）

問 山梨市橋の長寿命化計画による橋梁耐震補強工事

について

- ①耐震補強を実施する橋梁の選定基準について伺いたい。
- ②古い橋の検査方法と判断とその結果について。
- ③耐震補強工事の予算算定方法。
- ④万力大橋の耐震補強の進捗状況と今後の工事予定について。

答弁 市長

- ①耐震補強を実施する橋梁については、災害発生時の道路の重要度により選定した。
- ②主要構造部等を目視で検査した。緊急対応の必要がある橋はなかったが、改定された耐震基準を満たさない橋梁については耐震補強を実施したい。
- ③設計図等がない橋については専門機器による調査や必要に応じて破壊調査を実施し、平行して河川管理者と設計協議を重ね予算計上していきたい。
- ④緊急輸送路上の橋である万力大橋は2基の橋脚の補強が不可欠であり、笛吹川の管理者である国と協議を行ったが、当初設計では河川への影響があることから、再協議することとなった。来年の工事着手を考えている。

問 後屋敷小学校プール移設の件

老朽化が進むプール移設について、校庭拡張に繋がる長年の懸案事項であるが考えを伺いたい。

答弁 市長

プール移設の必要性は十分認識したなかで、計画通り平

成27年度に着手したい。

（その他の質問）●山梨市消防団員サポート事業について●子宮頸がんワクチン予防接種事業について●中学校の部活動の活動費について

常任委員会の審査

今定例会の各常任委員会は、9月19日に開催され、付託議案について慎重に審査が行われました。各常任委員会における質疑の要旨（抜粋）は次のとおりです。

総務

○議案第五十三号、平成25年度山梨市一般会計補正予算（第2号）関係付託部分について

問 地域公共ネットワーク化強靱化事業について、防災無線の増設は対象にならないのか。

答 東日本大震災で、アンテナ・携帯鉄塔の倒壊や停電、津波による光ケーブルの流出や機器水没、土砂崩れによる光ケーブルの断線などにより、携帯電話やケーブルテレビ、地域の公共ネットワーク等が切断され、被害状況の把握や被災者保護支援に支障を来したことを踏まえ、今後において同様な事態を最小限に抑えることを目的とした事業であり、防災無線関係は対象になっていない。

委員会審査後、消防無線のデジタル化に関する聞き取りのため、東山梨消防本部の指令室と、広域消防の施設及び設備の把握のため、山梨消防署についての現地調査を行いました。

建設経済

○議案第五十三号、平成25年度山梨市一般会計補正予算（第2号）関係付託部分について

問 保健農園ホテルフ山梨の改修は山梨市が行うものなのか。

答 建物本体及び備え付けの備品、什器については市が改修を行い、営業するためにはグリーンドック社が行う契約になっている。

問 囲い罫を設置し、効果が認められた場合は別の場所に設置する予定はあるのか。

答 捕獲頭数を増やすという面において有効であると思われるので、効果を検証して今後検討していきたい。

問 狭あい道路拡幅整備事業において、ブロック塀等の取壊し費用全てを助成するのか。

答 補償算定基準に基づき算出された一定額を取壊し費用の一部として助成する。

委員会審査後、1級市道野背坂線道路改良工事現場、笛吹川地区右岸2・3分水太陽光発電システムについて現地調査を行いました。

教育民生

○議案第五十三号、平成25年度山梨市一般会計補正予算（第2号）関係付託部分について

問 今後の山梨市のごみ処理における最終処分場対応について進捗状況はどうか。

答 平成26年度以降は三重県伊賀市、埼玉県寄居町、秋田県の最終処分場の3か所を契約候補としている。なおリスク分散のため、複数の処分場と契約することも考えている。

○議案第五十四号、平成25年度山梨市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について

問 医療費削減を目指す中、ジェネリック医薬品を市内処方薬局へ推奨しているのか。また入院患者への使用割合を把握しているのか。

答 ジェネリック医薬品について、現在、市から直接薬局に対し推奨はしていないが、取り扱う薬局は増えてきた。入院中患者への使用割合は把握していないが、薬剤師会や医師会を通じて、普及をお願いしたい。

○小学校児童数の減少について

問 岩手、牧丘、三富地域の小学校の生徒数の減少について、検討会等を開いているが、小学校の統合等を含め、早急な対応が必要なのではないか。

答 検討会によって決定した小規模校5校と、該当地域の3保育園の保護者を対象としたアンケートの実施のほか、区長を通じ地元の見解を募集している。単に統合するだけでなく、地域が学校と共に活性化できるように一緒に考えていきたい。

委員会審査後、八幡小学校給食室、八幡保育園園庭について現地調査を行いました。

常任委員会 行政視察研修

各常任委員会による行政視察研修が、各々10月末に行われました。研修テーマや各常任委員長の所感は次のとおりです。

◆総務常任委員会

- ①「中越大震災の経験を生かした防災体制の強化」について(新潟県長岡市)
- ②「食の循環によるまちづくり」について(新潟県新発田市)
- ③「まちづくりの実現に向けた市役所改革・行政改革」について(新潟県十日町市)

【大村政啓常任委員長所感】

①災害経験と地域特性を踏まえた計画がなされている。特に地域防災力の強化のためには自主防災組織が不可欠であるとし、組織率においては全国平均77%を超える90.5%であることから成果が表れている。

②市内保育園・学校が家庭と連携し、食の循環の知識と実践力を身につけ生きる力を育んでいる。学校給食については、学校統合も見据えた中で、中学校単位の親子方式の共同調理場を6箇所設置し運営する中で、食育を推進している。

③小学校区単位で組織される自治区の活動を推進する「地域自治推進事業」において、活動拠点を市役所支所や公民館に置く団体では、その事務局を担当施設勤務の市職員が担っており、円滑な運営がされている。その他の団体においては、地元に住む市職員が事務局の役割を担うなど、地域に密着した活動が望まれるのではないかと考える。



新発田市での視察の様子

◆建設経済常任委員会

- ①「地産地消(移動販売事業)」について(三重県桑名市)
- ②「亀山市民間活用市営住宅事業」について(三重県亀山市)
- ③「常滑市観光振興計画」「常滑市やきもの散歩道」について(愛知県常滑市)

【古屋忠城常任委員長所感】
①本市においても高齢者が増加し、中山間地域等の買物難民対策の必要性が増しており、移動販売事業の活用は非常に有効であると感じた。

②民間の賃貸住宅を市営住宅として借り上げるこの事業は、市が新築することなく低コストで市営住宅と同様のサービスが提供でき、民間事業者も空き室の解消を図ることができる素晴らしい事業で、市営住宅が老朽化している山梨市においても、定住人口を増やすためには非常に有効な手法の一つであると感じた。また、亀山市ではこの事業の

ほかにも住宅関連事業が充実していた。山梨市においても住みやすい街づくりの形成、定住人口の増加につながる取組を行う必要性を感じた。

③滞在型観光地を目指す観光振興事業が進められており、特に日本六古窯の一つである常滑焼を活かした、懐かしいまちなみと焼き物のある暮らしを感じられる「やきもの散歩道」には日本人だけではなく多くの外国人観光客が訪れていた。また知多半島全域で協力しての観光振興には学ぶべき事が多くあった。



亀山市での視察の様子

◆教育民生常任委員会

- ①伊万里市民図書館について(佐賀県伊万里市)
- ②武雄市図書館について(佐賀県武雄市)
- ③自然エネルギーの活用について(長崎県雲仙市)

【大竹裕子常任委員長所感】
①伊万里市民図書館は市民との協働による図書館づくりに取



視察先の伊万里市民図書館前にて

り組んでいる。図書館を「ひとづくり、まちづくりの場」と捉えたボランティアによる活動が特徴的で、図書館のありかたを継続的に考え続ける取組や、利用者目線で作られた施設は「住民同士がつながる場所」として活用されていると感じられた。

②武雄市図書館はツタヤを運営する企画会社を指定管理者とし、民間のノウハウや、空間・分類法を導入したサービスの拡充と、行革を実現させようとする姿勢が印象的であった。

③小浜温泉のバイナリー発電事業は、産学官の連携のもと未利用の温泉熱を有効利用した発電事業である。自然エネルギーの利用により、地球温暖化の防止や次世代型エネルギー社会の創出に貢献できるだけでなく、地域事業として地域の活性化も期待できると感じた。本市においても自然エネルギーを利用した優良事例として参考となった。

議会活動日誌

- 8月**
 - 平成25年度西関東連絡道路整備促進期成同盟会総会 (26日)
 - 教育民生常任委員会現地視察 (甲府市石田小学校給食室) (27日)
 - 議員研修会 (29日)
- 9月**
 - 議会運営委員会・議員全員協議会 (30日)
 - 平成25年9月定例会 (2日~30日)
 - 各市立中学校学園祭 (7日、14日)
 - 新100歳長寿者の慶祝訪問 (14日)
 - 第28回山梨市巨峰の丘マラソン大会 (15日)
 - 各市立小学校運動会 (21日、28日)
- 10月**
 - 議会運営委員会・議員全員協議会 (27日)
 - 千葉県勝浦市議会行政視察受け入れ (6日)
 - 各市立小学校運動会 (5日)
 - 西沢溪谷紅葉PRと環境保全活動 (10日)
 - 第250回山梨県市議会議長会定期総会 (11日)
 - 市立つつじ幼稚園運動会 (12日)
 - 山梨市市制施行8周年記念式典 (15日)
 - 議会運営委員会 (16日)
 - 会派等代表者会議 (18日、25日)
 - 議員全員協議会 (20日)
 - 建設経常任委員会行政視察 (21日~23日)
 - 総務常任委員会行政視察 (22日~24日)
 - 東京都稲城市議会行政視察受け入れ (23日)
 - 第28回国民文化祭・やまなし2013総合フェスティバル開会式 (26日)

11月

- 教育民生常任委員会行政視察 (29日~31日)
- 議会運営委員会 (1日)
- 議員全員協議会 (1日、19日)
- 平成25年11月臨時会 (1日)
- 和歌山県海南市議会行政視察受け入れ (5日)
- 富山県黒部市議会行政視察受け入れ (7日)
- 文芸祭「短歌」大会 (10日)
- 議会改革特別委員会作業部会 (広聴広報部会) (11日)
- 議会改革特別委員会作業部会 (議会運営部会) (12日)
- 議会だより編集委員会 (12日)
- 埼玉県川口市議会行政視察受け入れ (14日)
- 平成25年度山梨市障害者スポーツ大会 (16日)
- 市民懇話会 (18日、19日、22日)
- 茨城県つくば市行政視察受け入れ (19日)
- 平成25年度山梨市義務教育振興会議 (19日)

11月臨時会を開催

臨時会が急遽11月1日に開催されました。

この臨時会では、9月定例会において否決された、新図書館建設に関わる旧庁舎入居企業の立ち退き和解金についての補正予算案(平成25年度山梨市一般会計補正予算(第3号))が、改めて提出され、審議の結果、可決となりました。

なお、詳細については、次号にてお知らせします。

山梨市議会 議会改革特別委員会

山梨市議会議員全員により構成される、山梨市議会議会改革特別委員会の概要報告です。

協議内容等は次号以降、随時報告予定です。

7月19日

新人議員勉強会

8月5日

議会改革特別委員会開催

8月29日

議会運営に関する講演会開催

10月9日

議会運営部会(第二回)開催

10月10日

広聴広報部会(第二回)開催

11月11日

広聴広報部会(第一回)開催

11月12日

議会運営部会(第二回)開催

11月27日(予定)

議会改革特別委員会開催

編集後記

平素は議会だよりに対し、深いご理解とご愛読を賜りありがとうございます。

今議会だよりは9月定例会を柱としてお届けします。

新図書館建設については、企業の立ち退きに関する和解金の補正予算が、9月定例会では反対多数で否決され、11月臨時会では賛成多数で可決と、目まぐるしく様々な動きがあり、話題多き問題でした。また議会の更なる活性化を大目標として設置した議会改革特別委員会も、二つの作業部会の中で目下より良い内容を真剣に検討しております。

大村政啓

議会だより編集委員会

- 委員長 大竹 裕子
- 副委員長 古屋 忠城
- 委員 飯嶋 賢一
- 古屋 雅夫
- 雨宮 巧
- 大村 政啓

12月定例会開催予定

- 2日(月) 開会
- 16日(月) 代表質問
- 17日(火) 一般質問
- 18日(水) 常任委員会
- 20日(金) 閉会

※全日程午前10時から開会予定
※日時は都合により変更となる場合があります